

統計表

(単位:企業数)

I 女性の就業環境

1 女性の配置・昇進

(1) 女性の配置状況

	全ての職種に 女性を配置している	女性を配置して いない職種がある	無回答	合計
平成26年度	387	360	2	749
平成27年度	447	327	10	784

(2) 女性を配置していない理由 (複数回答)

	体力が 必要だ から	女性が 希望し ない から	特殊な 資格が 必要だ から	深夜労 働があ るから	外勤、出 張が多 いから	残業が 多い から	外部と の折衝 が多い から	女性は家 庭責任を 担ってい るので補 助的業務 に配置す る必要が あるから	転勤が あるから	その他	対象 企業数
平成27年度	142	116	74	47	36	25	14	8	5	61	327

(3) 女性の昇進・昇格の機会

	男女とも同じ機会がある	女性は機会が少ない	無回答	合計
平成26年度	547	194	8	749
平成27年度	611	145	28	784

(4) 女性の昇進・昇格の機会が少ない理由

	女性に適当な 職種・業務がない	女性が希望 しないから	女性は勤続年数 が短く、経験も浅 い	その他	無回答	対象企業数
平成27年度	55	34	28	16	12	145

(5) 女性の役員・管理職の割合

A 役員

	登用している	登用していない	無回答	合計
平成26年度	320	412	17	749
平成27年度	390	360	34	784

(単位:人)

企業規模	全体役員数	女性役員数	役員に占める 女性役員の割合
平成26年度	2,556	501	19.6%
平成27年度	3,104	691	22.3%
10～29人	1,288	325	25.2%
30～49人	615	178	28.9%
50～100人	542	110	20.3%
101～300人	454	65	14.3%
301人以上	205	13	6.3%

イ 管理職

	登用している	登用していない	無回答	合計
平成26年度	281	457	11	749
平成27年度	302	447	35	784

(単位:人)

企業規模	全体管理職数	女性管理職数	管理職占める女性管理職の割合
平成26年度	5,059	860	17.0%
平成27年度	4,806	843	17.5%
10～29人	806	182	22.6%
30～49人	564	93	16.5%
50～100人	752	163	21.7%
101～300人	1,252	226	18.1%
301人以上	1,432	179	12.5%

(6) 女性を役員・管理職に登用しない理由(複数回答)

	管理職に登用するのに十分な経験・能力を有する女性が少ないから	適当な職種、業務がないから	女性が希望しないから	女性の業務が主として補助的業務であるから	女性は勤続年数が短いから	女性従業員が少ない	会社(経営者)の方針だから	仕事がつく、女性には無理だと思うから	登用すると、職場の人間関係がうまくいかなくなるから	保育所に入所できないことを理由に、退職してしまうから	その他	対象企業数
平成27年度	103	45	44	30	27	17	11	8	4	0	23	225

2 女性のキャリア形成

(1) 女性従業員の就業意識向上のための取組(複数回答)

	責任ある仕事を任せる	仕事と家庭の両立支援	仕事の配分や教育訓練において男女同様に扱う	会議等への女性の出席機会の拡大	管理職への女性の登用	自己啓発の促進	女性に対する教育訓練の充実	女性リーダー制や女性プロジェクトチームの導入	女性の積極的活用に対する男性従業員の意識啓発の実施	その他	企業数
平成27年度	570	315	268	171	153	138	93	59	20	30	784

(2) 女性のキャリア形成(より高い専門的知識や能力を身につけること)に対する意見

	進めた方が良い	できれば進めた方が良い	進めない方が良い	その他	無回答	合計
平成26年度	497	221	8	16	7	749
平成27年度	416	306	14	23	25	784

(3) 女性のキャリア形成(より高い専門的知識や能力を身につけること)の推進理由(複数回答)

	会社にとってメリットがあるから必要	能力がある女性がやめてしまうのは損失であるから必要	経済の活性化など社会のため必要	ダイバーシティ(多様性)を進めるため必要	女性の管理職登用のため必要	その他	対象企業数
平成27年度	450	414	157	135	94	15	722

(4) 女性の能力発揮のために必要な行政施策(複数回答)

	仕事と家庭の両立支援	保育サービスの充実	女性に対する意識啓発	女性に対する教育訓練の充実	事業主に対する意識啓発	法人税の軽減措置	男性に対する意識啓発	男性の育児休業取得の促進	目標達成企業への助成制度(財政的支援)
平成27年度	474	382	261	155	147	137	122	87	87
	ロールモデル(模範、手本)の提示	女性の起業に対する支援	表彰制度の創設	公共事業の入札参加資格への優先的措置	女性管理職比率の公表の義務化	企業の取組の公表	女性管理職比率の義務化	その他	企業数
平成27年度	60	45	27	26	24	22	20	25	784

II ワーク・ライフ・バランス

○ワーク・ライフ・バランス推進への取組

	ある	ない	無回答	合計
平成27年度	149	600	35	784

1 育児休業制度等

(1) 仕事と育児の両立についての労働協約、就業規則等の明文化状況

	明文化している	していない	無回答	合計
平成27年度	543	223	18	784

(2) 出産・育児理由による退職者の状況 ※調査対象は、各年度を含む前3年間

	いた	いない	無回答	合計
平成26年度	107	638	4	749
平成27年度	122	657	5	784

(3) 独自の育児休業制度(上乗せ措置等)の有無

	ある	ない	無回答	合計
平成27年度	59	719	6	784

(4) 育児休業取得率及び取得期間 ※調査対象は、前年度1年間

ア 育児休業取得率

(単位:人)

企業規模	女性 対象者数	女性 取得者数	女性 取得率	男性 対象者数	男性 取得者数	男性 取得率
平成26年度	576	545	94.6%	714	34	4.8%
平成27年度	573	534	93.2%	930	47	5.1%
10～29人	81	63	77.8%	161	15	9.3%
30～49人	79	67	84.8%	90	9	10.0%
50～100人	84	81	96.4%	88	2	2.3%
101人～300人	183	179	97.8%	139	15	10.8%
301人以上	146	144	98.6%	452	6	1.3%

イ 育児休業取得期間

(単位:人)

企業規模	女性								男性							
	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3年以上	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3年以上
平成26年度	6	2	11	33	351	139	1	2	21	9	4	0	0	0	0	0
平成27年度	3	4	16	28	294	186	3	0	35	9	0	1	1	1	0	0
10～29人	1	1	3	7	25	24	2	0	9	5	0	0	1	0	0	0
30～49人	0	0	6	6	37	18	0	0	8	1	0	0	0	0	0	0
50～100人	1	0	1	2	44	33	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
101～300人	0	3	3	7	121	45	0	0	13	1	0	0	0	1	0	0
301人以上	1	0	3	6	67	66	1	0	3	2	0	1	0	0	0	0

(5) 育児休業制度導入のメリット (複数回答)

	結婚・出産による退職者が減少する	従業員の勤続年数が延びる	出生率の向上(将来の労働力確保)	従業員の会社への忠誠心が高まる	会社のイメージアップ	入社希望者が増える	仕事の効率の向上	仕事内容の見直しができる	生産性の向上	その他	企業数
平成27年度	549	260	139	124	106	61	51	39	20	24	784

(6) 育児休業制度に関連した課題 (複数回答)

	代替要員の確保が困難	他の従業員の負担が増える	制度利用者が復職した後の代替要員の処遇	利用率が低い	休業中・復職後の能力維持が困難	企業の経済的負担が大きい	復職率が低い	その他	企業数
平成27年度	510	399	225	126	78	70	57	26	784

(7) 男性の育児休業制度取得に対する意見

	取得した方が 良い	できれば取得 した方が良い	取得しない方が 良い	その他	無回答	合計
平成26年度	109	377	188	63	12	749
平成27年度	112	378	206	60	28	784

(8) 男性の育児休業取得促進のための取組（複数回答）

	上司から 取得を 促す	県や国の 助成制度 を活用	育児休業取 得について チラシ等を 配布	育児休業 の有給化	育児休業 制度につ いて説明 会を実施	事業主や 役員など が取得	研修会や 意見交換 会を実施	その他	企業数
平成27年度	81	52	35	29	22	17	13	48	784

(9) 男性の育児休業取得促進のために望む行政施策（複数回答）

	事業主に対す る助成制度 (財政的支援) の拡充	男性従業員に 対する助成制 度(財政的支 援)の拡充	制度の周知	事業主に対す る講習会の 開催	表章制度の 創設	その他	企業数
平成27年度	407	348	239	64	8	34	784

(10) 「育メン休暇制度」の認知状況

	知っている	詳しくは知らないが、 聞いたことはある	知らない	無回答	合計
平成27年度	128	282	362	12	784

(11) 育児休業以外の独自の支援制度(上乗せ措置も含む)の整備状況

	ある	ない	無回答	合計
平成27年度	182	565	37	784

整備内容（複数回答）

	半日単位、時 間単位等の休 暇制度	始業・終業時 間の繰上げ又 は繰下げ (時差出勤 制度)	出産・育児を 理由に退職し た人の再雇用 制度	短時間勤務 制度の上乗せ	転勤時の配慮	フレックス タイム制度	事業所内 保育施設
平成27年度	83	67	47	28	25	21	15
	子の看護休暇 の上乗せ	保育料・ベビ ーシッター利 用料等に対す る助成	在宅勤務制度	所定外労働の 免除の上乗せ	テレワーク、 サテライトオフィ スなど、在宅 以外の勤務場 所の設定	その他	対象企業数
平成27年度	13	12	5	4	1	16	182

2 一般事業主行動計画

(1) 一般事業主行動計画策定・届出の認知状況

企業規模	知っている	詳しくは知らないが、聞いたことはある	知らない	無回答	合計
平成26年度	213	245	282	9	749
平成27年度	203	206	359	16	784
10～29人	47	115	227	10	399
30～49人	29	41	71	3	144
50～100人	27	38	51	3	119
101人～300人	68	10	6	0	84
301人以上	32	2	4	0	38

(2) 一般事業主行動計画の策定・届出状況

企業規模	策定・届出済	策定・届出予定	検討中	策定することが困難	策定する必要性を感じていない	検討していない	無回答	合計
平成26年度	144	4	130	39	89	332	11	749
平成27年度	145	8	80	27	70	417	37	784
10～29人	19	1	44	18	46	246	25	399
30～49人	12	1	16	7	11	91	6	144
50～100人	19	0	10	2	12	72	4	119
101人～300人	65	4	8	0	1	6	0	84
301人以上	30	2	2	0	0	2	2	38

(3) 一般事業主行動計画の策定効果又は期待する効果（複数回答）

	企業のイメージアップ	優秀な人材の確保・定着	職場の活性化による労働意欲の向上	働き方の見直しによる業務の効率化	企業収益の増	業績のアップ、生産性の向上	その他	対象企業数
平成27年度	77	58	50	35	1	1	9	153

(4) 「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」に係る「仕事と介護の両立」認知状況

	知っている	詳しくは知らないが、聞いたことはある	知らない	無回答	合計
平成27年度	78	168	527	11	784

3 介護休業制度等

(1) 仕事と介護の両立支援についての労働協約、就業規則等の明文化状況

	明文化している	していない	無回答	合計
平成27年度	472	285	27	784

(2) 介護理由による退職者の状況 ※調査対象は、各年度を含む前3年間

	いた	いない	無回答	合計
平成26年度	51	690	8	749
平成27年度	50	726	8	784

(3) 従業員の介護の実態や両立支援のニーズの把握（複数回答） ※調査対象は、各年度を含む前3年間

	自己申告等	特把握していない	直属の上司による面談等	従業員へのヒアリング調査	人事・総務担当部署等の面談	従業員へのアンケート	その他	企業数
平成27年度	361	293	121	88	50	5	22	784

(4) 独自の介護休業制度(上乘せ措置等)の有無

	ある	ない	無回答	合計
平成27年度	53	719	12	784

(5) 介護休業制度の取得期間 ※調査対象は、前年度1年間

(単位:人)

	女性							男性						
	1週間未満	1週間以上1か月未満	1か月～93日以下	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	合計	1週間未満	1週間以上1か月未満	1か月～93日以下	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	合計
平成26年度	14	3	9	1	2	1	30	3	2	3	0	0	1	9
平成27年度	14	8	8	2	1	1	34	10	2	2	0	0	0	14

(6) 介護休業制度に関連した課題 (複数回答)

	代替要員の確保が困難	他の従業員の負担が増える	利用率が低い	制度利用者が復職した後の代替要員の処遇	企業の経済的負担が大きい	復職率が低い	休業中・復職後の能力維持が困難	その他	企業数
平成27年度	468	384	194	169	53	41	40	38	784

(7) 介護休業以外の独自の支援制度(上乗せ措置も含む)の整備状況

	ある	ない	無回答	合計
平成27年度	129	624	31	784

整備内容 (複数回答)

	半日単位、時間単位等の休暇制度	始業、終業時間の繰上げ・繰下げ(時差出勤制度)	フレックスタイム制度	介護を理由に退職した人の再雇用制度	転勤時の配慮	介護休暇の上乗せ	短時間勤務制度の上乗せ	在宅勤務制度	テレワーク、サテライトオフィスなど、在宅以外の勤務場所の設定	その他	対象企業数
平成27年度	82	46	21	16	13	10	7	4	0	7	129

(8) 仕事と介護の両立のために重要な支援 (複数回答)

	制度を利用しやすい職場づくり	介護の課題がある従業員に対して、経済的な支援	介護に直面した従業員を対象に仕事と介護の両立に関する情報提供	従業員の仕事と介護の両立に関する実態把握やニーズ把握	介護休業制度や介護休暇等に関する法定の制度の整備(就業規則への明記など)	法定以外の制度等、介護のための働き方に関する取組の充実	介護に直面しているか否かを問わず、全従業員又は一定年齢層以上の従業員に対して、仕事と介護の両立に関する情報提供	介護に関する相談窓口や相談担当者の設置	その他	企業数
平成27年度	278	238	229	219	197	138	135	110	14	784

4 仕事と家庭の両立

(1) 仕事と家庭の両立のために重要な取組 (複数回答)

	年次有給休暇を取得しやすくすること	職場の管理・監督者や同僚が配慮、協力すること	保育施設や介護施設の整備、サービスの充実	時間外勤務を少なくすること	育児・介護、家事等を家族が分担すること	出勤時間・退社時間が柔軟に変更できる制度(フレックスタイム制度)を導入すること	子どもの看護休暇、介護のための休暇を取得しやすくすること	育児・介護休業制度を利用しやすくすること	短時間勤務制度を取得しやすくすること	その他	企業数
平成27年度	325	307	272	255	239	189	158	153	109	19	784

(2) 仕事と家庭の両立のための取組を実施する上での問題点・課題 (複数回答)

	人員管理が難しい	コストが増加する	具体的な取組方法が分からない	管理職や従業員の固定的な性別役割分担意識の改革をすることが難しい	人事考課が難しい	問題点や課題はない	その他	企業数
平成27年度	452	299	193	147	136	50	23	784

III 働き方、休み方の改革

1 年次有給休暇

○年次有給休暇の取得状況

	企業数	取得対象者数	付与日数	取得日数	付与日数の平均	取得日数の平均	取得率
平成24年度	630	51,004	742,276	315,651	14.6	6.2	42.5%
平成25年度	613	30,022	502,098	208,754	16.7	7.0	41.6%
平成26年度	調査なし						
平成27年度	585	39,972	633,381	296,378	15.8	7.4	46.8%

2 残業の状況

(1) 残業時間

	0～19時間	20～39時間	40～59時間	60～79時間	80時間以上	無回答	合計
平成27年度	527	167	39	17	8	26	784

(2) 残業を削減するための取組 (複数回答)

	上司からの声掛け	残業の事前申請、承認の徹底	時間コストの意識の徹底	入退時間と申請時間の管理	残業禁止日の設定	会議の時間や回数の制限	業務時間外の会議の禁止	事務所等の強制消灯	その他	取組は行っていない	企業数
平成27年度	323	222	182	153	84	42	25	17	43	200	784

IV ハラスメント

1 セクシュアルハラスメント

(1) セクシュアルハラスメント対策

	講じている	講じていない	無回答	合計
平成26年度	306	439	4	749
平成27年度	386	381	17	784

内容（複数回答）

	就業規則等による方針の明文化	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談窓口の設置	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	行為者に対する懲戒処分の明文化	トップから職場のセクシュアルハラスメントをなくすというメッセージを発信
平成27年度	235	203	137	134	119	91	73
	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益取扱いを行わないことを定めて周知	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	研修会の開催	その他	対象企業数	
平成27年度	70	62	60	41	0	386	

2 パワーハラスメント

(1) パワーハラスメント対策

	講じている	講じていない	無回答	合計
平成27年度	314	447	23	784

内容（複数回答）

	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	就業規則等による方針の明文化	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談窓口の設置	相談者・行為者等のプライバシーの保護	トップから職場のパワーハラスメントをなくすというメッセージを発信	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)
平成27年度	165	158	105	101	93	77	62
	行為者に対する懲戒処分の明文化	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益取扱いを行わないことを定めて周知	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	研修会の開催	その他	対象企業数	
平成27年度	60	51	47	34	1	314	

3 マタニティハラスメント

(1) マタニティハラスメント対策

	講じている	講じていない	無回答	合計
平成27年度	177	581	26	784

内容（複数回答）

	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談者・行為者等のプライバシーの保護	トップから職場のマタニティハラスメントをなくすというメッセージを発信	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)
平成27年度	100	64	53	48	47	39	29
	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益取扱いを行わないことを定めて周知	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	行為者に対する懲戒処分の明文化	研修会の開催	その他	対象企業数	
平成27年度	24	20	16	11	3	177	

V 障害者・高齢者・若年者の雇用

1 障害者の雇用

(1) 障害者の雇用実績

企業規模	雇用している	雇用していない	無回答	合計
平成26年度	219	529	1	749
平成27年度	214	560	10	784
10～29人	38	354	7	399
30～49人	24	119	1	144
50～100人	52	65	2	119
101人～300人	62	22	0	84
301人以上	38	0	0	38

(2) 障害者を雇用するに当たっての課題（複数回答）

	適当な業務がない	業務遂行 援助者・相談員等の 配置が困難	体調不良 時の対応 に不安	設備・施設 ・機器の改 善コスト	障害特性 について 理解不足 で不安	勤務時間 への配慮 が難しい	社員の 理解不足	その他	対象 企業数
平成27年度	346	91	75	73	58	44	17	36	560

(3) 障害者雇用に関する相談機関の周知状況

	知っている	知らない	無回答	対象企業数
平成27年度	253	252	55	560

2 高齢者の雇用

(1) 高齢者(65歳以上)の雇用実績

	雇用あり	雇用なし	無回答	合計
平成27年度	546	198	40	784

雇用形態（複数回答）

	パートタイマー	正社員	嘱託・契約社員	その他	対象企業数
平成27年度	310	267	168	37	546

(2) 高齢者の雇用促進に必要なこと（複数回答）

	健康・モチ ベーション の維持 管理	高齢者に 適した仕事 の整理	短日・短時 間勤務等の 導入	賃金 体系等の 見直し	高齢者の 意識 啓発	その他	特こなし	企業数
平成27年度	317	289	252	191	129	21	77	784

3 若年者の雇用

(1) 若年者の雇用実績 ※調査対象は、前年度1年間

A 新卒者

	雇用あり	雇用なし	無回答	合計
平成26年度	342	395	12	749
平成27年度	335	372	77	784

雇用形態（複数回答）

	正社員	パートタイマー	その他	対象企業数
平成27年度	299	58	15	335

I 新卒以外の若年者

	雇用あり	雇用なし	無回答	合計
平成26年度	437	301	11	749
平成27年度	456	275	53	784

雇用形態（複数回答）

	正社員	パートタイマー	その他	対象企業数
平成27年度	365	190	48	456

(2) 新卒以外の若年者の雇用理由 (複数回答)

	年度中途の 欠員補充	即戦力の確保	業務量の増加	新卒者では 充足できなかった	その他	対象 企業数
平成27年度	265	234	77	72	31	456

**(3) 若年者の職場定着状況
ア 新卒者**

	現在も雇用している	すでに離職した	現在も雇用している 者と、すでに離職 した者がいる	無回答	対象企業数
平成27年度	230	23	73	15	335

イ 新卒以外の若年者

	現在も雇用している	すでに離職した	現在も雇用している 者と、すでに離職 した者がいる	無回答	対象企業数
平成27年度	310	17	114	15	456

(4) 若年者の離職防止策 (複数回答)

	賃金水準の 引上げ	本人の希望 を活かした 配置	雰囲気 の改善	上司による フォロー アップ体制	休日のとり やすさ	仕事と家庭 の両立支援	企業内 訓練	メンタル ヘルス対策
平成27年度	271	236	235	202	175	172	135	129
	福利厚生 の充実	作業環境 の改善	自己啓発に 関する支援 制度	残業削減	その他	特がない	企業数	
平成27年度	108	104	94	86	19	72	784	

(5) 新卒者採用選考活動の時期変更の対応策 (複数回答)

	特がない	面接を行う時期 を8月以降にした	インターンシップ を実施する	「企業ガイダンス」 の趣旨を 変更した	その他	企業数
平成27年度	666	49	22	18	11	784

4 大学生等のインターンシップ**(1) 大学生等のインターンシップ受入実績 ※調査対象は、前年度1年間**

	ある	ない	無回答	合計
平成26年度	102	636	11	749
平成27年度	104	668	12	784

受入時期 (複数回答)

	8～9月	10～11月	12～1月	2～3月	その他	対象企業数
平成27年度	66	17	10	17	11	104

受入期間 (複数回答)

	1週間未満	1週間	1週間超～ 2週間	2週間超～ 1月	1月超	対象企業数
平成27年度	40	25	21	5	12	104

課題 (複数回答)

	社内の受入体制	学生の資質	受入プログラム作成	その他	対象企業数
平成27年度	41	27	22	4	104

(2) 今後のインターンシップの受入れの意欲

	今後受け 入れたい	受入れを検討中 である	過去に受け入れ たが現在止めて いる	受け入れる つもりがない	無回答	対象企業数
平成27年度	92	132	32	372	40	668

(3) インターンシップを受け入れていない理由 (複数回答)

	必要性を感じない (採用予定がない等)	社内の受入体制 が整わない	受入プログラム 作成が困難	その他	対象企業数
平成27年度	310	212	71	69	668

(4) インターンシップ参加者の採用実績

	ある	ない	無回答	合計
平成27年度	84	668	32	784

5 非正規社員の処遇改善等

(1) 非正規社員の処遇改善等の取組 (複数回答)

	正社員への 転換 (短時間正 社員への移 行を含む)	キャリアアップ(自己啓 発支援, 社 内教育訓練 等)	正社員との 格差是正 (賃金, 一時 金, 退職金, 健康管理, 福利厚生 等)	派遣社員の 自社員へ の採用	社会保険適 用に向けた 所定労働時 間の拡大	その他	特くない	企業数
平成27年度	316	123	117	96	88	34	270	784

(2) 非正規社員の処遇改善等の取組実績 ※調査対象は、前年度1年間
正社員への転換(短時間正社員への移行を含む)

	ある	ない	無回答	合計
平成27年度	149	163	4	316

派遣社員の自社員への採用

	ある	ない	無回答	合計
平成27年度	50	43	3	96

VI 行政への要望

○ 行政への要望 (複数回答)

	保育所, 学童保育 の充実	事業主に 対する助 成制度 (財政的 支援)の 拡充	労働者に 対する助 成制度 (財政的 支援)の 拡充	介護施設 等介護サ ービスの 充実	育児・介 護休業制 度の充実	ファミ ー・サポ ート・セ ンターの 設置・充 実	雇用や労 働に関す る情報の 提供	完全週休 2日制の 普及啓発	職業指導 ・職業訓 練の充実	男女平等 な雇用・ 労働条件 の確保の ための啓 発強化
平成27年度	434	388	298	298	234	148	125	107	93	78
	労働者を 対象とし た相談体 制の整備	若者の職 場定着に 向けた, 事業主等 を対象と した講習 会の実施	社員の定 着率向上 のための アドバイ ザー等の 派遣	就業環境 改善に対 する理解 促進のた め, 事業 主等を対 象とした 講習会 の実施	高齢者 の継続雇 用に向け た, 事業 主等を対 象とした 講習会 の実施	県HP等 を活用し た働きや すい環境 整備に関 する先進 事例紹介	女性の職 場定着に 向けた, 事業主等 を対象と した講習 会の実施	障害者の 職場定着 に向け た, 事業 主等を対 象とした 講習会 の実施	その他	企業数
平成27年度	73	53	39	38	38	34	26	16	34	784